



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年8月5日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
 兼 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の業績 (令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	284	△1.9	△426	-	△430	-	△379	-
3年3月期第1四半期	290	-	△409	-	△419	-	△335	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△96.15	-
3年3月期第1四半期	△88.77	-

(注1) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより令和3年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	4,227	1,421	33.6
3年3月期	4,715	1,513	32.0

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 1,421百万円 3年3月期 1,513百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
4年3月期	-	-	-	-	-
4年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,200	52.7	350	-	340	-	290	-	64.99
通期	4,200	22.6	500	-	480	-	400	-	85.39

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期第2四半期および令和3年3月期通期に係る数値との比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較しております。これにより令和3年5月13日に開示しました業績予想の対前年四半期増減率および対前年事業年度増減率は、遡及適用した数値と比較しておりますので修正しております。

（注3）1株当たり当期純利益の計算は、第1回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、四半期純利益または当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	5,104,000株	3年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	741,687株	3年3月期	1,191,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	4,030,313株	3年3月期1Q	3,861,508株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期1Q 54,604株、3年3月期1Q 55,409株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期1Q 46,565株、3年3月期1Q 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期1Q 54,604株、3年3月期1Q 55,409株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（4年3月期1Q 46,565株、3年3月期1Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の動向や、金融市場の変動等の影響により依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種の機会が増加するなかで経済活動の持ち直し、拡大が期待されています。

このような状況のもとで、創立45周年を迎える当社は「愛と美と豊かさの実践と追求」という企業理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」を目指していく過程を通して、コア事業である訪問販売領域に携わるすべての人が、当社の目指す志や生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、幸せの輪を広げる行動を全国の販売組織とともに取り組むと同時に、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいります。

当事業年度の営業政策としましては、「同じ志をもつ仲間づくり」に集中し、販売会社と「10万人の愛用者づくり」を合言葉に、販売意欲の醸成、販売員の育成、及び販売セールスプロモーションを展開しながら、多くの方が自己の夢に向かって挑戦できる環境づくり、当社の独自価値の再研鑽を通して、出会った誰もが成長できる会社を目指してまいります。

当第1四半期累計期間においては、当社初となるシワ改善医薬部外品「アイビーコスモス II ナイトリンクルガード」（シワ改善有効成分ナイアシナミド配合）を含む新スキンケアシリーズ「アイビーコスモス II」を今秋に発売すること、また、AIの画像認識を活用した肌解析システムを導入することで販売支援を行うことを決定し、「レッドパワー セラム」と合わせ、販売会社と販売戦略構築を開始いたしました。当四半期累計期間は、新製品の発売はありませんでしたが、レギュラー製品は順調に推移しました。一方、売上割戻項目が前年同四半期累計期間よりも増加したことにより、売上高は1.9%減となりました。

利益面におきましては、生産数が平常水準に回復し、売上原価率が前年同四半期累計期間比で5.4P減少したことにより、売上総利益が前年同四半期累計期間比で7.3%増となりました。一方、経費使用方針に基づく予実管理を継続徹底した結果、今秋発売の大型新製品関連の販売促進費以外の販売費及び一般管理費は前年同四半期実績並で推移しました。今秋発売の大型新製品関連の販売促進費が増加したこともあり、営業損益、経常損益ともに前年同四半期累計期間よりも損失額が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高284,923千円（前年同四半期累計期間比1.9%減）、営業損失426,069千円（前年同四半期累計期間は営業損失409,107千円）、経常損失430,207千円（前年同四半期累計期間は経常損失419,934千円）、法人税等調整額を△53,186千円計上した結果、四半期純損失379,998千円（前年同四半期累計期間は四半期純損失335,295千円）となりました。なお、当社は例年第一四半期累計期間の売上高が少なく、利益についても損失となっております。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

②経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

④研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、50,955千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,281,578千円(前事業年度末は2,850,291千円)となり、前事業年度末に比べ568,712千円減少しました。これは主に、現金及び預金が303,244千円、棚卸資産が149,107千円、前払費用が17,586千円、未収消費税等が36,154千円増加したものの、前事業年度末に計上した売上債権が回収され、売掛金が1,049,955千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,945,708千円(同1,865,168千円)となり、前事業年度末に比べ80,539千円増加しました。これは主に、減価償却費を19,482千円計上したものの、工具・器具及び備品が20,560千円、繰延税金資産が53,186千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産の残高は109千円(同289千円)となり、前事業年度末に比べ179千円減少しました。これは、社債発行費を179千円償却したことによります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,973,878千円(同2,237,325千円)となり、前事業年度末に比べ263,446千円減少しました。これは主に、株式給付引当金が22,017千円増加したものの、支払手形及び買掛金が81,279千円、短期借入金が24,099千円、未払金及び未払費用が97,671千円、未払法人税等が61,365千円、賞与引当金が31,478千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は832,011千円(同965,125千円)となり、前事業年度末に比べ133,113千円減少しました。これは主に、定時返済などで社債が88,000千円、長期借入金が57,502千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,421,505千円(同1,513,299千円)となり、前事業年度末に比べ91,793千円減少しました。これは主に第1回新株予約権の行使が288,205千円あったものの、四半期純損失を379,998千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、33.6%(同32.0%)となりました。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、ワクチン接種の普及とともに、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。

売上高につきましては、販売組織における流通在庫調整が前事業年度上期に収束したと考えております。当社が販売会社より収集している決算報告書や在庫状況を分析した結果、

(1) 販売会社の実売は、コロナ禍にもかかわらず、増収で推移していること。

(2) 販売会社の売上原価は合計で50億円を超えていること。

(3) 販売会社の在庫水準が、一部の販売会社を除き、ほぼ適正水準に収れんしていること。

が分かっており、今後、当社の製品売上高は、販売会社の売上原価の合計金額に収れんしていくと考えております。

当第1四半期累計期間においては、総売上高は減収でしたが、売上割戻の影響によるものであり、製品売上は堅調に推移しました。さらに、今秋に大型スキンケアシリーズ「アイビーコスモスⅡ」を発売する予定であり、その前評判は非常によく、受注数字も順調に積み上っており、今期の売上高は対前年事業年度比で大幅増収となる見込みです。販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとにと与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。

損益状況につきましても、経費節減により、損益分岐点を下げており、収益が出やすい構造となっております。当第1四半期の販売費及び一般管理費が、対前年同四半期比で増加した要因は主に今秋発売数大型スキンケアシリーズ「アイビーコスモスⅡ」に関する販売促進費等であり、それ以外の経費については予算より節減ができております。経費削減効果は通期を通じて損益を改善させられると考えております。

以上の見通しを踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については、令和3年5月13日に開示しました業績予想を上回る可能性があります。現時点では新型コロナウイルス感染症流行にともなう緊急事態宣言などの影響が読み切れないため、変更ありません。対前年四半期増減率、対前年増減率、1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益については、下記注記記載のとおり修正しております。(注1, 2)

(第2四半期累計期間 予想)

	令和4年3月期 第2四半期(累計) 予想	令和3年3月期 第2四半期(累計実績) ※遡及適用後	対前年同四半期 増減率
売上高	2,200百万円	1,440百万円	52.7%
営業利益	350百万円	△157百万円	-
経常利益	340百万円	△171百万円	-
四半期純利益	290百万円	△160百万円	-
1株当たり四半期純利益	64.99円	△45.58円	-

(通期 予想)

	令和4年3月期 通期 予想	令和3年3月期 通期実績 ※遡及適用後	対前年 増減率
売上高	4,200百万円	3,426百万円	22.6%
営業利益	500百万円	24百万円	-
経常利益	480百万円	6百万円	-
当期純利益	400百万円	△23百万円	-
1株当たり純利益	85.39円	△13.74円	-

なお、配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは自己資本の回復に努めてまいります。今期は創業45周年でもあり、販売好調が予想でき、収益も改善され、近年における経営課題を払しょくできると考えております。復配の目安としては、自己資本比率50%（前事業年度末32.0%）を考えております。

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期第2四半期および令和3年3月期通期に係る数値との比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較しております。これにより令和3年5月13日に開示しました業績予想の対前年四半期増減率および対前年事業年度増減率は、遡及適用した数値と比較しておりますので修正しております。

(注2) 1株当たり当期純利益の計算は、第1回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、四半期純利益または当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除しています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,430	416,674
受取手形、売掛金及び契約資産	1,524,352	474,396
商品及び製品	561,415	676,233
仕掛品	12,471	23,358
原材料及び貯蔵品	545,557	568,958
その他	174,954	192,986
貸倒引当金	△81,890	△71,030
流動資産合計	2,850,291	2,281,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	244,909	241,005
土地	509,472	509,472
その他（純額）	57,697	78,325
有形固定資産合計	812,079	828,803
無形固定資産		
投資その他の資産	36,047	35,799
前払年金費用	470,448	476,716
繰延税金資産	175,025	228,212
差入保証金	324,441	325,415
その他	126,638	125,116
貸倒引当金	△79,510	△74,355
投資その他の資産合計	1,017,042	1,081,105
固定資産合計	1,865,168	1,945,708
繰延資産		
社債発行費	289	109
繰延資産合計	289	109
資産合計	4,715,749	4,227,396

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,751	397,472
短期借入金	358,272	334,173
1年内償還予定の社債	276,000	276,000
1年内返済予定の長期借入金	230,008	230,008
未払金及び未払費用	365,382	267,710
未払法人税等	67,099	5,734
株式給付引当金	49,793	71,811
賞与引当金	70,000	38,521
その他	342,018	352,448
流動負債合計	2,237,325	1,973,878
固定負債		
社債	238,000	150,000
長期借入金	682,988	625,486
役員株式給付引当金	29,309	41,751
その他	14,828	14,774
固定負債合計	965,125	832,011
負債合計	3,202,450	2,805,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	1,507,467	1,008,154
利益剰余金	1,531,892	1,151,894
自己株式	△2,717,439	△1,925,898
株主資本合計	1,626,120	1,538,350
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	5,050	1,027
純資産合計	1,513,299	1,421,505
負債純資産合計	4,715,749	4,227,396

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	290,577	284,923
売上原価	122,932	105,067
売上総利益	167,645	179,855
販売費及び一般管理費	576,752	605,924
営業損失(△)	△409,107	△426,069
営業外収益		
受取利息	2,652	1,531
受取配当金	180	0
受取賃貸料	5,274	4,858
業務受託手数料	699	580
雑収入	941	1,704
営業外収益合計	9,748	8,675
営業外費用		
支払利息	6,015	4,579
賃貸収入原価	11,676	6,360
雑損失	2,883	1,874
営業外費用合計	20,575	12,813
経常損失(△)	△419,934	△430,207
特別損失		
減損損失	10,473	-
特別損失合計	10,473	-
税引前四半期純損失(△)	△430,407	△430,207
法人税、住民税及び事業税	2,977	2,977
法人税等調整額	△98,090	△53,186
法人税等合計	△95,112	△50,209
四半期純損失(△)	△335,295	△379,998

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、四半期純損失379,998千円を計上しました。この結果、当第1四半期会計期間末において、利益剰余金が前事業年度末に比べ379,998千円減少し、1,151,894千円となっております。また、自己株式が前事業年度末に比べ791,541千円減少しました。その結果、当第1四半期会計期間末の純資産合計額は、前事業年度末に比べ91,793千円減少し、1,421,505千円となりました。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等)

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり権利行使されております。

第1回新株予約権

	第1四半期会計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	4,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	450,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	640
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	288
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	5,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	636
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	318

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、

- (1) 従前販売費及び一般管理費にて経費処理しておりました「経営指導料」「販促助成金」「(売上連動のキャッシュバック)販売促進費」を、売上割戻にて処理しております。
- (2) 従前販売費及び一般管理費にて経費処理しておりました「(売上連動の製品支給)販売促進費」を、売上原価にて処理しております。
- (3) 従前販社の保有する在庫の交換に要する費用として、製品の原価相当額を「返品廃棄損失引当金」として見積り計上し、売上原価に反映しておりましたが、当第1四半期会計期間より、返金負債を売上のマイナス項目として見積り計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従っており、前第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、前第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を遡及適用しております。

この結果、この遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期累計期間の売上高は17,160千円減少し、販売費及び一般管理費は17,160千円減少しますが、営業損失、経常損失及び税引後四半期純利益の額は変動ありません。一方、利益剰余金の期首残高は9,000千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形及び売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社へ製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第1四半期累計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっており、損失を計上しやすい損益構造となっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第1四半期会計期間末借入金残高	363,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

- ①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第1四半期会計期間末借入金残高	220,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

- ①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、前事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、三期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度において「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

売上高につきましては、販売組織における流通在庫調整が前事業年度上期に収束したと考えております。当社が販売会社より収集している決算報告書や在庫状況を分析した結果、

- (1) 販売会社の実売は、コロナ禍にもかかわらず、増収で推移していること。
- (2) 販売会社の売上原価は合計で50億円を超えていること。
- (3) 販売会社の在庫水準が、一部の販売会社を除き、ほぼ適正水準に収れんしていること。

が分かっており、今後、当社の製品売上高は、販売会社の売上原価の合計金額に収れんしていくと考えております。

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、ワクチン接種の普及とともに、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。

さらに、今秋に大型スケアシリーズ「アイビーコスモス II」を発売する予定であり、その前評判も非常に高く、今期の売上高は対前期比で大幅増収となる見込みです。販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとに与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。損益状況につきましても、経費節減により、損益分岐点を下げ、収益が出やすい構造となっております。当第1四半期累計期間においては、製品売上高は堅調に推移し、販売費及び一般管理費も予算より大幅な節減が出来ており、経費削減効果は通期を通じて損益を改善させられると考えております。

財務面においても、第1回新株予約権の権利行使が令和3年6月で完了し、資本の増強を図ることができております。引き続き、在庫の削減と経費節減を行い、キャッシュフローの改善に努めながら、財務の健全性を確保してまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは自己資本の回復に努めてまいります。今期は創業45周年でもあり、販売好調が予想でき、収益も改善され、近年における経営課題を払しょくできると考えております。復配の目安としては、自己資本比率50%（前事業年度末32.0%）を考えております。

以上の必要な措置を講じることにより、今期において「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(単位: 千円)

商品売上	290,861
エイド売上	12,852
売上割戻	△18,791
顧客との契約から生じる収益	284,923
その他の収益	-
外部顧客への売上高	284,923

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。